國學院大學學術情報リポジトリ

家族信託を巡る課税関係について：
受益者連続型信託を中心として：
租税資料館賞奨励賞受賞論文要旨

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 萩生田, 宗司 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00001672

「家族信託を巡る課税関係について」

－受益者連続型信託を中心として－

國學院大學大学院経済学研究科124期

萩生田 宗 司

【要 旨】

新信託法は、平成18年12月8日に成立し、同月15日に公布され、80余年ぶりに全面改正されることとなった。これを受けて、信託税制も平成19年に横断的に改正されている。

本論文では、本改正により認められた信託の中で、新信託法第89条（受益者指定権等の定めのある信託）、同法第90条第1項（遺言代用信託）、同法第91条（後継ぎ遺贈型受益者連続型信託）の課税関係を検討している。これらの信託は「家族信託」の一類型と考えられ、残された配偶者および障害者の子の生活保障等において、委託者の意思に沿った財産承継の手段の一つとして活用が期待されている。しかし、現時点では、信託税制自体が租税回避行為の防止に重きを置いている結果、課税が重く、家族信託の利用は活発とはいえない状況である。

本論文では、まず、第1章において、家族信託並びに信託自体の概要を述べる。第1節では、家族信託の範囲を明らかにし、「資産承継型」における信託税制の課税問題に着目することを述べる。第2節では、信託自体の構造を確認し、信託の方法（新信託法第3条）、信託の効力発生時期（同法第4条）、信託の機能について検討した。第3節では、信託の当事者となる「委託者」「受託者」「受益者」の新信託法における定義と、各者が有する権限・義務等を確認した。また「受益者」は新信託法において「受益権を有する者」（新信託法第2条第6項）と定義されていることから、「受益権」の定義について

も確認した。第4節では、新信託法により創設された第89条、第90条1項、第91条を検討した。

第2章では、第1節および第2節において、大正11年に信託税制が制定されてから平成19年に信託税制が改正されるまでの変遷を検討している。信託は、従前から租税回避に用いられやすく、受益者が不特定または未存在の場合に所得等の帰属とその課税は、委託者か、それとも受託者かという議論があった。また、相続税法においても、信託受益権の課税時期について、信託設定時に課税されるべきか、それとも信託受益権の受益を現実を受けた段階で受益権全体について課税すべきか（現実受益時課税）という議論があり、現行法では信託設定時課税を採用しているが、改正が幾度となく行われていた。信託税制の変遷を辿ることにより、所得税および法人税の場面では導管理論の下での受益者課税（受益者が不特定または未存在の場合には委託者課税）、相続税および贈与税の場面では信託設定時課税、という2つの原則に支えられていたことが判明した。第3節では、上記2つの原則に対する諸学説をまとめた。

第3章では、現行信託税制を検討している。現行信託税制では、改正前の税務上の区分を踏まえつつ、新たな概念として、(イ) 受益者等課税信託、(ロ) 集団投資信託又は特定公益信託等、(ハ) 法人課税信託、の三つに信託を区分している。一般的な信託は(イ)に含められ、所得税法第13条の適用を受ける。受益者等課税信託では、旧信託税制と同様、導管理論の下での受益者課税が採用されているが、受益者が不特定または未存在の場合に適用されていた委託者課税は廃止されている。その代わりに、受益者と同等の地位を有する者を「みなし受益者」（相続税法では「特定委託者」という。）と定めて、信託財産に属する資産および負債を有するとみなし、また、信託財産に帰属する収益および費用も当該みなし受益者に帰属する、というみなし規定が創設された。そして受益者およびみなし受益者から外れたものは「受益者等が存しない信託」として法人課税信託の一類型となり、受託者に課税される仕組みとなっている。また、相続税法では、受益者等課税信託については相続

税法第9条の2が適用され、受益者等が存しない信託には、特例として相続税法第9条の4、相続税法第9条の5が適用される。それを踏まえて、受益者等課税信託と受益者等が存しない信託の税法規定を整理し、課税関係を明らかにした。現行信託税制では、各税法規定において、一環として、租税回避行為の防止に重きを置いていることが判明した。

第4章では、「後継ぎ遺贈」と同様の効果を有する受益者連続型信託の課税問題を検討した。第1節では、後継ぎ遺贈の学説を整理し、後継ぎ遺贈の有効性が初めて争われた最判昭和58年3月18日判決を検討し、遺言の解釈として4つの解釈（単純遺贈説、負担付贈与説、停止条件付遺贈説、不確定期限付遺贈説）を行うことが可能であると判示したその解釈の課税関係を明らかにした。第2節では、相続税法第9条の3の受益者連続型信託の規定を検討している。この結果、後続受益者に対する課税と比較して第一次受益者に対する課税が過剰になるという問題や、受益権を分割し収益受益権のみしか有さない者に対しても信託元本を有すると擬制され信託財産全体の価額が課されてしまうという問題が抽出された。また、第二次受益者が委託者と親族であるが、第一次受益者とは相続人関係でない場合には、第二次受益者は法定相続人外から取得したとして、相続税法第18条の2割加算の対象となり税負担が増すという問題もあった。加えて、受益者連続型信託の課税関係によると、受益権の移転は、先行受益者からそのつど相続等があったものとみなされて後続受益者は課税されるという法律構成となっており、これは、後続受益者が取得する受益権は先行受益者の受益権が消滅し委託者から直接相続等により取得するという新信託法の解釈と異なる。

筆者は、私人間が選択した信託契約を含む法律関係に係る課税については、その実態を踏まえて課税すべきであり、私法上の法律構成に基づき課税関係を構築すべきであると考え。したがって、新信託法第91条に規定する後継ぎ遺贈型受益者連続型信託を相続税法第9条の3の適用対象から除外して、後継ぎ遺贈（そのうち、後継ぎ遺贈の停止条件付遺贈の解釈）の法律関係に準拠して課税関係を構築すべきことを提言した。

具体的には、まず信託設定時には、第一次受益者は受益権を委託者から遺贈により取得したものととして相続税を課税する。また第一次受益者が有する受益権が分割されている場合でも、第一次受益者に対し信託財産全体を課税する。一方、第二次受益者は信託設定時には受益者としての権利を現に有していないことから、この時点で課税関係は生じない。そして、第二次受益者は第一次受益者の死亡時に、委託者から直接信託財産を遺贈により取得したものととして信託財産全体を課税する。また、第一次受益者が現実に受益しなかった部分の納付済みの相続税については、第一次受益者の死亡時に更正の請求を認めて還付を可能にさせるという方式である。

相続税法第9条の3の種々の問題点の結果、委託者が後継ぎ遺贈型受益者連続型信託を組成しにくいという実態に着目し、委託者の観点から後継ぎ遺贈型受益者連続型信託を組成する実効性を高めるものとして、上記の方式を提言した。

●第25回租税資料館賞奨励賞を頂いて

この度、本論文は貴公益財団法人租税資料館が催す懸賞論文において、「第25回租税資料館賞奨励賞」という大変名誉な賞を賜った。研究の成果が受賞という形で実を結び、嬉しく思うと同時に、まず関係者各位に御礼申し上げたい。

本論文のテーマである家族信託は、財産承継の手段の一つとして活用が期待されている比較的新しい分野である。筆者は、平成19年改正信託税制の規定が租税回避行為の防止に傾倒しており、課税が重く、この結果として家族信託の利用が活発的でないのでないか、という問題提起を中心に置いた。

信託税制は条文構成が複雑であり、また信託法・民法にも密接に関わっているので、相互を理解するのに大変な労力を要した。その中で、一定の問題点の抽出とそれに対する提言を示すことはできたものの、その提言がどのように運用されるかという実行可能性の検証に欠く点や、受益者連続型信託の遺留分の問題等といった所まで踏み込めなかった点は、悔いが残る結果であった。受賞に甘んじることなく、これら残された課題に対して今後とも検討していく所存である。

最後に、今回の受賞は主査である小宮山隆客員教授、副査である佐藤謙一教授のご指導・ご教示の賜物である。未熟な筆者ゆえ、論文執筆の上で幾度も挫けそうになったが、教授方は辛抱強く議論に付き合ってくれた。この場を借りて心より感謝申し上げたい。また、藤村和男客員教授、金子良太教授、根岸毅宏教授には、論文作成の上で温かい助言を頂いた。深く御礼申し上げます。加えて常日頃、研究設備を整えて下さった大学院事務課の方々、共に切磋琢磨した院友の方々、進学することを許して下さった家族にも、感謝申し上げます。皆様に支えられ、非常に有意義な学問生活を送れたことを実感している。